

令和7年度第2回岡崎市総合政策指針審議会 会議録

日 時

令和7年9月29日(木) 14:00~15:30

場 所

岡崎市役所東庁舎2階大会議室

出席委員

名古屋都市センター長

奥野 信宏 会長

東京大学 教授

小川 光 委員

岡崎市教育委員

千野 智子 委員

岡崎市総代会連絡協議会 会長

長坂 秀志 委員

名古屋大学 名誉教授

福和 伸夫 副会長

連合愛知三河中地域協議会 事務局長

堀内 健一 委員

岡崎信用金庫 地域振興部 部長

八木 則行 委員

岡崎市医師会 会長

山本 潤 委員

(欠席委員)

名古屋大学 准教授

井料 美帆 委員

あいち三河農業協同組合 代表理事組合長

大竹 博久 委員

岡崎商工会議所 会頭

大林 市郎 委員

早稲田大学 教授

小野田 弘士 委員

(事務局)

総合政策部企画課 課長

富田 浩也

総合政策課企画課 副課長

鈴木 昌幸

総合政策部企画課 係長

中村 衣里

総合政策部企画課 主査

谷川 寛人

傍聴者

0名

会議要旨

1 議題「第7次岡崎市総合計画（後期計画）（案）について」

【各委員の主な意見と事務局回答】

- 岡崎が抱える課題があまり掲載されていない。例えば、下水道の修繕がどれくらい必要なのか、住宅の耐震化率の状況とか、市が抱える課題に関するデータがあってもよい。
（事務局回答）
インフラ、防災の課題は抱えている。それ以外に関しても市民意識調査などで課題は伺える。課題に関するデータの掲載については、一度検討する。
- 参考指標だが、階層の異なるものが指標として並んでおり違和感がある。個別具体的な施策をトータルにしたものが「住みやすいまち」のスコアになるものとする。
- 岡崎市は今後高齢者が増えていき、同じくらい生産年齢人口が減っていく。不足する労働力を機械化で対応するのか、外国人労働者で補完するのか、今後選択を迫られる。安易に外国人労働者に依存し、外国人比率が10%を超えるとトラブルが増加する可能性があるとの指摘もある。
- 若年層の転出が大きく変化している。以前は転入超過であったが、現在は転出超過となっており、分析はできているか。
（事務局回答）
明確な要因は分かっていない。市内でいうと住宅地が近隣の自治体より高いため、子育て世帯が住居を購入する際に、住宅地が安価な地域へ流出している可能性がある。
- 合計特殊出生率の参考指標の達成は困難であるが、目標値という理解でよいか。
（事務局回答）
国の目標値は更に高い数値となり、現計画の目標値を踏襲している。
- 悪いことも記載して成長できるポイントを示していただきたい。
- 防災は、今年の7月までに国の計画や政策の方向性に大きな変化が起きているが、総合計画の主な取組内容が旧態依然のものとなる。もう少し防災については危機感があった方がいいのではないか。岡崎市だけでできるものではないため、オール三河でどうすべきか議論がされ、西三河全体を岡崎市がリードする視点で記載ができるとよい。
- 「先端技術」の分野が弱い。中部全体が自動車産業に依存している。他の地域と比べると産業界の危機感が違う。岡崎市には、西三河の中心地である責任感を持っていただきたい。
（事務局回答）
この地域はものづくりに依存してきた部分がある。ものづくりは柱である一方で、新産業や女性や若い人たちが魅力を感じるような産業・サービス業が誘致できるような施策が必要と考えている。特に、女性が首都圏へ転出していくのは課題である。
- 子育て環境、住環境の整備、空き家の活用なども考える必要がある。
- 外国人労働者は、今までは「安い労働力」であったが、これからも日本で働き続けても

らえるかは見通せない。

- 「交通利便性の高いまち」の 6.0 の指標の理由が知りたい。他の指標では、6.5 に設定しているものもある。

(事務局)

現況のスコアからどれだけ上積みできるか検討し、設定している。また、現計画を策定した当初に設定した目標値は、特段の事情がなければ継続している。

- データから見る地域特性 (P12) にて、岡崎市民の 8 割以上が「住みよい」、「まあ住みよい」と肯定的な回答であるが、回答者の母数は何人であるか。前回調査と回収率に差はないか。

(事務局)

5000 人中 2752 人が回答しており、回収率は 55.0%となる。前回調査の回収率とほとんど差は見られない。

- 分野別主な取組「⑤中小企業・小規模事業者の魅力向上支援」は、事業者が自力で魅力を向上させるのか、それとも市が事業者の魅力を向上させるのか。

(事務局)

市が直接的に魅力を向上させることは難しいため、岡ビズ、創業支援、事業継承などを通じて、事業者の魅力向上の支援を行う。

- 人口ピラミッド (P10) だが、2005 年と 2050 年との比較となる。およそ 20 年前と 20 年後の人口の比較となるが、今の人口と計画の終期との比較の方が現実感があり分かりやすいと考える。

(事務局)

グラフについては再検討を行う。

- 人口ピラミッド (P10) だが、こどもの世代が減っているため、説明文でこどもが減っていることを触れるとよい。学童世代が減っているので、小学校 4 クラスであったものが 3 クラスになるとか、現実的な影響も記載できるとよい。

(事務局)

説明文を再考する。

- 市民所得のグラフ (P16) だが、定点で高い水準になっているのか。今後もこの水準が維持されていくのか。

(事務局)

今後もこの水準が維持されるかは、データを持ち合わせていない。過去からの推移を一度確認する。

- 参考指標の現況の数値はどのように算出しているのか。算出の基準を設けないと、恣意的な数値として捉えられる恐れがある。

(事務局)

恣意的な意図はなかったが、統一的な目揃いができないか検討する。

- 岡崎の所得が高いのは、西三河の所得が高いことが要因である。西三河の他の自治体で

は、所得が高くても、企業が先に土地を押さえてしまい土地が買えず、転出してしまうこともある。岡崎市もそのようになってきている。

(事務局)

岡崎市は区画整理を行い、まちを大きくしてきたが、いよいよ既成市街地の区画整理が一巡して終わることになる。今後は中心市街地の空き家の活用など、中心市街地を魅力的にして再投資を図る循環を作っていきたい。

- 自動車の開発拠点はこの地域に残っていくが、生産拠点は東北や九州に移転している。ものづくり産業の労働吸収力は停滞していく。
- 民間企業の CSV、首長のリーダーシップによる地域生活圏の形成が今後はより一層求められる。コンパクト+ネットワークによりどの地域でも一定のサービスが享受できるようにする。スーパーメガリージョンの形成により、ウォークアブルな街が広がってきている。今後は行政区域にこだわらない、DX による事業の持続性の確保、民主導での官民連携の3つが重要である。
- ふるさと納税は、「⑤中小企業・小規模事業者の魅力向上支援」に繋がるツールである。岡崎市はふるさと納税により市税が流出しているが、有効的な魅力発信ができれば、他の地域からふるさと納税で選ばれることが期待される。

2 その他

なし

以上